（様式１）

令和５年　　月　　日

地域課題解決型創業支援補助金事務局

　　　　　　　　　　　事務局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**令和５年度　地域課題解決型創業支援補助金**

**事業計画書【事業承継・第二創業】**

　令和５年度地域課題解決型創業支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。また、５．の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

１．事業テーマ名：

|  |
| --- |
|  |

（事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字以内で記載してください。）

２．事業計画の骨子：

|  |
| --- |
|  |

（様式２の事業計画書と整合をとりながら、事業内容の要約文を１００字程度で記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| ３．補助金交付希望額： | 円 |

（様式３(１)－１経費明細表の補助金交付申請予定額を記載してください。）

４．補助事業期間：当該補助事業を行う期間は、以下のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定日以降　～　(事業完了予定日) | 令和　年　　月　　日 |

（事業完了予定日は、令和５年１２月３１日までの日を記載してください。）

５．誓約

①私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後も反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

②私（当社）は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

③私（当社）は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

④私（当社）は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

６．栃木県への申請内容の提供に係る同意

　　本申請内容を栃木県へ情報提供することに　　□ 同意します　　　□ 同意しません

　　（※「同意します」にチェックをした場合、創業等に関する支援施策等について栃木県から情報提供される場合がございます。）

（※「同意しません」にチェックをした場合でも、審査委員会における審査の過程において、申請内容を栃木県へ情報提供する場合がございますのでご留意ください。）

７．（移住支援金に該当する場合のみ）栃木県内市町への申請内容の提供に係る同意

　　本申請内容を栃木県内市町へ情報提供することに　　□ 同意します　　　□ 同意しません

　　（※「同意します」にチェックをした場合、移住支援金の事務をスムーズに行うため、支給元となる栃木県内市町に本申請内容をお伝えいたします。）

　　（※「同意しません」にチェックをした場合でも、移住支援金の支給要件を確認する必要から、申請内容を栃木県内市町へ情報提供する場合がございますのでご留意ください。）

８. デジタル技術を活用した事業であることに　　□ 同意します　　　□ 同意しません

　　　(キャッシュレス決済の導入、Web予約システム、ECサイトによる販売、SNS活用、HP作成、wi-fi環境整備等)

（注）・本様式は１頁以内に収めてください。

・必要添付書類については、募集要項１８ページ【提出必要書類】をご確認ください。